

3. 「内湾域における里海・アピールポイント強化プロジェクト」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は沿岸域と水辺の環境の関わりについて、生物・環境の両面から概念的に繋がりが理解できる概念モデルを構築するとともに、アピールポイントのあり方について整理を進め、その評価手法の確立、市民が主体的に参加できる活動メニューの構築を通して、全国海の再生プロジェクトを推進するうえで、重要な研究であり、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。

なお、研究の実施にあたっては、まちづくり・住民参加等のように国総研が実施している他の分野の研究課題との関連性に留意して進められたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・この研究では、住民等の参加形態はどの様に考えているのか。最近、沿岸域のNPO活動が盛んであるが、これらと協働で行うよりも、あくまで研究室が主体となって進めて頂きたい。
- ・アピールポイント的なものは、道路や河川分野でも研究がされているかもしれないし、されていなければ、そちらへも広がりを持ち得る。研究の効率性、有効性を考えると国総研の総合力を生かし、研究範囲を広げて行って頂きたい。また、制度的なところまで踏込んで研究されることを期待する。
- ・研究にあたっては、先程中間評価を行ったプロ研「沿岸域における包括的環境計画・管理システムに関する研究」と十分連携をとって進めて頂きたい。また、プロ研で作成するガイドラインに本研究の成果を反映させて頂きたい。
- ・本研究の必要性、効率性、有効性は認められる。参加する市民やグループのみでなく、効果的な広報に力を入れて頂きたい。
- ・海岸型ビオトープの発想では、陸上の河川等で行われているミニチュア化された自然の転用に留まらないか疑問である。
- ・アピールポイントの重要性が明確に成果として出てくるのが重要と考えます。また、アピールポイントを客観的に見ることによって、アピールポイントをどの様にすれば住民参加の拠点となるか、市民が環境を理解する上で役立つかということを中心に検討することが適切と考える。
- ・アピールポイントの強化すべき点は、アピールポイント毎に異なるものと思われるが、説明された実験的アプローチで検証していく手法で、普遍的な方向性が得られるのか疑問である。普遍的な成果が得られるよう体系化をお願いしたい。

平成19年11月20日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第三部会主査 三村 信男

4. 「港湾の広域連携化による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、大阪湾での港湾の広域連携化の実施による海上物流への影響を把握し、その効果の拡大方策を明確にすることで、他の海域での広域連携化施策の進展を図るうえで重要な研究であり、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。

なお、研究の実施にあたっては、全国的な波及効果・陸上側物流交通ネットワークとの関係の分析、施策への反映等、研究目標を明確化して進められたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・国総研としての研究の性格上、この研究の成果は大阪湾での事例に留めず、他の地域でも港湾の効率化や海外との取引の活性化に繋がるなど、全国的な施策として港湾行政に生かせるような方向性を視野に入れて研究を進めて頂きたい。
- ・この研究の成果として、単に実態を分析しただけでは他の港湾へ展開するまでには行かない。どのような成果を出そうとしているのかが、抽象的でわかりにくい。
- ・分析結果を通じて、各船の行為選択に関する情報が得られ、将来的に予測ができるようになると面白いと思う。また、個々の船舶の行為選択（何処に寄港するかを選択）を論じる際の一般的条件についての分析が出来れば面白いと考える。
- ・効果の拡大方策の検討の中で支援システムを検討するとしているが、二港寄港による拡大効果の検討と支援システムの検討はどのようにリンクするのが理解しづらい。
- ・研究にあたっては、陸上側物流交通拠点及びネットワークとの関係の分析も必要であり、道路関係の部所との連携を検討して頂きたい。
- ・二港寄港は荷役量（船舶当たり）によっても選択肢（二港に寄るか否か）がある。従って、取扱量の面での検討も必要と考える。
- ・研究の有効性は普遍性があるか否かによって担保される。

平成19年11月20日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第三部会主査 三村 信男

5. 「エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は都市圏における空港機能分担施策や混雑空港における容量マネジメント政策の検討に資する上で重要な研究であり、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。

なお、研究の実施にあたっては、より実証的なデータを用いることに留意すると共に、政策当局や関係機関等との連携を進めながら推進されたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・データの購入費が高く大学では中々手が出せない分野である。国で行う研究ですので、単に仮想的なデータで行うのではなく、可能な限り実証的に行って頂きたい。
- ・将来的に国際線も取り込んで検討する場合に、クールノー型均衡モデルでの検討は困難である。また、日本の二者でも価格競争している所があるので、モデルの中でどの様にシミュレートすることを考えているのか。
- ・モデルにエアラインが客観的にどの様に反応するかという情報を直接インプット出来ると良い。
- ・これまで国総研における空港関係の研究は、あまり航空政策とリンクしていない部分があったが、今後は本省の航空政策部局や他の研究機関との連携を一層進めて頂きたい。
- ・航空会社の行動選択モデルが構築できれば大変役立つと思う。
- ・国内の地方空港の整備が進んでおり、地方空港の存続が今後問題となってくることから、道路交通など競合する代替交通手段との機能分担も加味した施策に対して対応できる方法を検討する必要があると考える。

平成19年11月20日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会
第三部会主査 三村 信男